

第7章

中国の経済体制改革以降の労働力と 就業の構造的变化

はじめに

中国は昨年、1990年の国勢調査によると11億を超える人口をもち⁽¹⁾、労働力人口（社会労働者数）⁽²⁾はその60%を超える7億に近いことが想定される世界最大の労働資源国である⁽³⁾。このような膨大な労働力をいかに配分するかは、中国の社会主義経済体制造りのなかできわめて重要な課題である。1949年に社会主義国として新しい国造りに着手した中国は、新しい経済体制造りの過程では、振幅の激しい政策が交互に打ち出され、試みられた。まずは戦争によって破壊された経済を急速に立て直す必要があった。その後、社会主義経済体制の基礎構築にあたっては、ソ連のモデルを導入した（1953～57年），そのモデルの適用過程において生じた諸問題の解決方法として、急速な経済成長をめざすという非現実的な経済発展モデル（大躍進政策）の実施が試みられたが失敗に終った（1958～59年），そしてあらたに加わった諸問題を解決するために、比較的客観的現実的な政策路線が採用された（1960～63年）。その後は、目的志向に偏った理念を重視した政策路線が再び登場し、10年にわたる経済体制の膠着化と経済活動の停滞がもたらされた（1966～76年）。1978年には政策的な急転換が行われ、経済効果・効率を重視する経済発展モデルが求められ、経済体制改革（略称：経済改革また改革）が開始された、経済改革はかなりのスピードで進展し成果を生んだが、約10年後にはさらなる発展を困難

にする諸問題が露呈してきた。そのなかで、1989年春に起きた政治危機を除去するために同年夏以降再び政治理念的色彩の政策方針が登場したが、改革志向は残存しており、政策的に揺れ動いている状況である⁽⁴⁾。

中国の労働力の配分および就業は以上のような政策路線の変動のなかで行われてきたのである。冒頭でふれたように膨大な労働力を就業配分すること自体が難事業であるという条件下で、上記のような激しい政策的変動のなかで労働力配分・就業政策が策定されてきたのである。建国当初の復興期は失業者をなくすことが急務であった。ソ連モデルによる社会主義経済体制は物動の計画経済であり、労働力の配分はそこから派生するものであるとみなされ、労働力配分自体の計画は立てられなかった。第1次5カ年計画は産業間のおおまかな労働力配分が計画項目に入っていたが、それ以降の5カ年計画では入っていない。初期の経済建設期には、経済の発展とともに自然発的に都市に移動する労働力を農村へ返したり、経済要因以外の政策的意図により都市住民を農村に送ったり（下放政策）、下放政策の行き過ぎから都市の労働力が減少し、今度は労働力を都市に移動させる、といった行き当たりばったりの拙劣な労働力分配・雇用政策が採られたこともあった。「文化大革命」（1966～76年、以下文革と称す）は都市の若年労働力を地方農村に送る下放政策を徹底的に実施した。文革期の厳しい統制が緩和された1970年代末期には都市に戻ってきた下放青年の失業問題が深刻となった。これを解決するために労働・就業における改革の必要性が認められた。おりしも1978年から試行された経済改革は、30年間の形成過程を経た社会主義経済体制の行き詰まり状況を打破し、その弊害を取り除くための制度的改革を目指すものであり、労働・就業体制の改革もそのなかで行われることになった⁽⁵⁾。経済改革実施後、経済活動の活性化が進展する過程で、労働・就業構造の変化がみられ、労働力の移動が顕著となる現象が生じた。そこでは「盲流」とよばれる移動人口の増大がみられ、各種の社会問題を起こし、それへの適切な政策的対処がなかなか見い出せない状況である⁽⁶⁾。ごく一部ではあるとしてもそのなかから日本に「経済難民」として不法入国しようとする、あるいはオーストラリ

ア、ニュージーランド、北米、中南米といった国々へ不法入国するといった、諸外国にも影響する問題ともなっている。

以下の節においては、まず労働力と就業構造の変化を経済改革とそれ以前とで比較し（第1節）、次に労働・就業改革の過程で生じた労働力の移動状況について就業構造の変化のケーススタディとして考察したい（第2節）。

第1節 労働力と就業構造の変化

1. 労働力・就業状況

(1) 全般的状況

1980年以降進められてきた労働体制改革は、出発時点で大量の都市失業者に就業の場を提供することが急務であり、その後も引き続き膨大な労働力の配分を課題にもちながら進められてきた。その推移の全体像を数値的に示したのが第1表である。

毎年平均1000万人を超え（戦後復興後37年間—1952～89年—に4億1654万人、年

第1表 中国の労働力

年	労 働 力 万人	人口総数に 占める労働 力 %	就業人口 万人	就業率 %	新就業者数 万人	都市の 失業者 万人	都市の 失業率 %
1952	26,710	46.5	20,729	77.6		376.6	13.2
1957	29,000	44.9	23,771	82.0		200.4	5.9
1962	30,530	45.4	25,910	84.9			
1978			40,152		544.4	530.0	5.3
1982	56,683	55.8	45,295	79.9	665.0	379.4	3.2
1983	58,337	56.8	46,436	79.6	628.3	271.4	2.3
1984	60,157	57.9	48,197	80.1	721.5	235.7	1.9
1985	62,114	59.1	49,873	80.3	813.6	238.5	1.8
1986	64,066	60.1	51,282	80.0	793.1	264.4	2.0
1987	65,607	60.7	52,783	80.5	799.1	276.6	2.0
1988	66,960	61.1	54,334	81.1	844.3	296.2	2.0
1989	68,364	61.7	55,329	80.9	619.8	377.9	2.6

（出所）国家統計局編『中国統計年鑑 1990』北京 中国統計出版社 1990年 115, 130ページ。

1978年は『中国統計年鑑 1987』1987年 115, 128ページ。

平均1125万8000人増），毎年平均総人口の0.4%ずつ増える労働力に対しては年間平均900万人（37年間に3億4600万人、年平均935万1000人増）に就業の場を与えてきたことになる。改革後、1982年以降の新就業者の年平均の数は840万7000人である。改革以前の26年間の年平均就業者数は758万6000人である。毎年の新規就業数の平均は改革期には、改革期前よりも10.8%ほど高い。都市の失業者とその比率を改革期と改革期以前と比較することは困難ではあるが、同表が示すところによれば、1982年以降の改革期の年平均失業者数は334万3000人であり、失業比率の年平均値は2.5%である。改革期前の失業率をみると、戦後復興を一応完了し、第1次経済5カ年計画が始まる直前の1952年の失業率は10%を優に超える高い数値であったが、経済が比較的に正常な動きをみせていた57年には、6%に近いポイントにまで下降した。1978年の文革終息直後は、先にふれた下放青年の都市への還流現象で5%という高い失業率であった。したがって、改革期の失業率は改革期前と比べれば、総じて非常に低い数値となっている。これは政府の労働力配分・就業に対する積極的な姿勢が効果をもたらしたものと考えられよう。

（2）男女・年齢別労働力人口構造の変化

男女年齢別労働力人口構造が統計数値となって表わされるようになったのは、1982年の第3回国勢調査からである。以下では、1982年の国勢調査と87年の1%サンプル人口調査の結果から、性別年齢別労働力構成の変化をみてみよう。

第2表は、男女の年齢別労働力率であり、第3表は男女別労働力の年齢別構成である。第2表において労働力率の年齢パターンは15～19歳の年少期と60歳以上の老年期を除いて男女共に90～100%の高い率で一定で年齢別労働力率曲線は逆U字型をなしている。女子の曲線は女子のライフサイクルに対応したM字型をとるのが一般的であるが、中国では結婚・出産などによる労働力の退出はみられず、労働力率は男子より15～19歳を除いて低いもののはほぼ同様のパターンを示している。15～19歳の男女の労働力率の差異は、男女

第2表 男女年齢別労働力率

(%)

	男 子		女 子	
	1982年	1987年	1982年	1987年
15+	86.0	84.3	70.1	69.2
15-19	70.6	60.9	77.8	67.1
20-24	96.2	95.1	90.3	88.3
25-29	98.6	98.8	88.8	87.6
30-34	98.8	99.2	88.8	88.6
35-39	98.9	99.2	88.5	87.9
40-44	98.6	98.9	83.3	84.1
45-49	97.5	97.6	70.6	74.1
50-54	91.4	92.8	50.9	54.4
55-59	83.0	81.1	32.9	38.6
60-64	63.7	62.5	16.9	21.5
65+	30.1	30.2	4.7	6.6

(出所) 早瀬保子・川俣青子編『中国の人口統計』アジア経済研究所 1990年 238ページにもとづく。

第3表 男女年齢別労働力

	男子年齢別労働力構成比		女子年齢別労働力構成比	
	1982年	1987年	1982年	1987年
15 +	56	55	44	45
15 - 19	9	7	9	7
20 - 24	7	10	6	9
25 - 29	9	6	8	5
30 - 34	7	8	6	7
35 - 39	5	6	4	5
40 - 44	5	5	4	4
45 - 49	5	4	3	3
50 - 54	4	4	2	2
55 - 59	3	3	1	1
60 - 64	2	2	0	0
65 +	1	1	0	0

(注) 小数点1位を四捨五入。

(出所) 第2表と同じ。

の教育水準の差異と関連している。ちなみに1982年人口センサスの15~19歳の中学校・高校就学率は男子69.2%に対し女子は54.4%である。また老年期の労働力率は中国の退職年齢など雇用制度と関連している。中国では、国営企業等の就業者は男子60歳、女子55歳が一般的で、さらに職種がブルーカラーに準じる場合は男女共に規定より5年ほど早い退職年齢となっており、このような制度上の男女差が労働力率に反映している。1982年と87年の労働力率

を比較すると、男女共に15歳以上、若年層の労働力率の減少がみられ、特に15歳から19歳までの労働力率の減少幅は大きく、さらには女性の方が男性より減少幅が大きい。経済改革が経済効率・効果を重視し、改革期以前の理念的要素（就業面での男女平等原則の徹底化）が軽視される傾向が強くなってきたため、総体的に人減らしの傾向があるなかで労働の質的競争力に劣る女性の就業の機会が減少したことの現れであるとみられる。年齢層が高くなると、男性は40～54歳の年齢層の労働力率の増大がみられ、65歳以上の年齢層にも若干の増大がみられる。女性の方は、年齢層が高くなると男性よりも増大幅が大きく、55歳以上64歳までの労働力率の増大が著しいのが特徴的である。次節で明らかにするように農村の成人男性労働力の流出の補填に比較的高齢の女性労働力が用いられることによって女性の労働力の伸びが高まり、45歳以上の女性の労働率の男性との大きな格差が縮まったのであろう。

労働力の年齢別構成を示した第3表によれば、1982年と87年を比較すると、男性の労働力が1%減り、その分女性の労働力が1%増えている。年齢別労働力構成の1982年と87年の変化においては総じて男女同様の増減傾向をみせている（例えば15～19歳まではそれぞれ2%の減少、20～24歳ではそれぞれ3%の減少、30～34歳までと35～39歳まではそれぞれ1%の増大といったように）。

第4表は全民所有制及び集団所有制企業の就業者に占める女子就業者比率を示している。1978年以降の改革期の女性が全就業者に占める比率は、出発

第4表 就業者（職員労働者数）
総数に占める女子の割合

年	%	年	%
1949	7.5	1979	34.2
1952	11.7	1980	35.4
1953	11.7	1981	36.0
1954	12.8	1982	36.3
1955	13.0	1983	36.5
1956	13.5	1984	36.4
1957	13.4	1985	36.4
1958	15.4	1986	36.6
1959	18.8	1987	36.8
1960	17.4	1988	37.0
1978	32.9	1989	37.4

(出所) 1949年から1958年は国家統計局編『中華人民共和国経済・文化統計』北京 人民出版社 1959年 99ページ（日本語訳）にもとづく。

1959年、1960年はDawin, Delia, *Women-work women and Party in Revolutionary China*, オックスフォード, Clarendon Press, 1976年, 167ページより。

1978年以降は『中国統計年鑑 1990』120, 129ページにもとづく。

時点に32.9%であったのが、89年には37.4%に上昇した。前述のとおり男女に退職年齢の差があるため、女子の就業者比率を低くしている。1982年人口センサスや1987年1%人口抽出調査によると女子の就業者比率はそれぞれ43.7%，44.5%を示している。日本の1985年国勢調査によると女子の割合は38.6%で、中国の女子就業者割合がかなり高いことがわかる。

2. 所有制の変革による就業構造の転換

就業構造の転換は所有構造の変換のなかで行われることが予定された。所有制の変換による就業構造の転換は全民所有制の就業者の増大を抑え、その分集団所有制とこれら2つ以外の所有制部門に就業の場（機会）を多くつくることが予定された。第5表からその転換の状況がわかる。全民所有制の就業者は1980年以降89年までの改革期に2089万人に増えており、年平均232万1000人の増大である。改革期前27年間は6366万人、年平均235万8000人増えている。改革期はそれ以前と比べて年平均3万7000人、全民所有制の新規就業は減少している。都市就業者に占める全民所有制就業者の比率は改革期に6.6%，年平均では0.7%下がっており、改革期以前の17.5%，年平均0.6%の増加とは正反対の展開である。

集団所有制の就業者では改革期に1077万人の就業者増であり、年平均119万7000人増である。改革期前では1804万人、年平均66万8000人増である。年平均では改革期は改革期前のおよそ1.8倍という大幅増である。しかしながら都市就業者に占める集団所有制就業者の比率をみると、改革期の集団所有制の年平均の就業増は改革期前の7分の1である（改革期には1.1%，年平均0.1%上昇しているのに対して、改革期前は19.8%，年平均0.7%の上昇である）。集団所有制の就業者を急速に増加させることは困難であることがわかる。改革期前は起点が9万人という少ない数であったため、社会主义経済建設過程での増大率を高くできたのであろう。

都市就業において、全民所有制の就業率の減少部分を補填しているもうひ

第5表 就業者数と比率

年	全就業者 数 万人	全就業者 数に占め る比率%	就業者数 万人	都			市			都市就業 者に占め る比率%	都市就業 者に占め る比率%	全就業者 数に占め る比率%
				就業者数 に占め る比率%	就業者数 万人	全就業者 数に占め る比率%	就業者数 に占め る比率%	就業者数 万人	全就業者 数に占め る比率%			
1949	18,082	33.4	16,549	91.5	809	4.5	494	61.1	9	1.1	396	48.9
1958	26,600	40.3	21,300	80.1	5,194	19.5	4,532	87.3	662	12.7	—	724
1966	29,805	40.0	24,451	82.0	5,198	17.6	3,924	75.7	1,264	24.3	106	4 (47.2)
1976	38,834	41.4	30,142	77.6	8,673	22.3	6,960	76.1	2,425	23.5	156	4 (2.0)
1980	42,361	43.0	31,836	75.2	10,444	24.7	8,019	76.5	2,588	23.5	19	0.5 (0.2)
1981	43,725	43.7	32,672	74.7	10,940	25.0	8,572	76.5	2,055	23.5	81	0.2 (0.8)
1982	45,295	44.6	33,867	74.8	11,281	24.9	8,630	76.5	2,744	23.8	113	0.3 (1.0)
1983	46,436	45.2	34,690	74.7	11,515	24.8	8,771	76.2	3,324	23.4	147	0.3 (1.3)
1984	48,197	46.4	35,988	74.6	11,890	24.8	8,980	72.7	3,421	26.9	231	0.5 (2.0)
1985	49,873	47.4	37,065	74.3	12,358	24.8	9,360	72.7	3,324	25.9	339	0.7 (2.8)
1986	51,292	48.4	37,980	74.0	12,809	25.0	9,334	72.9	3,421	26.7	450	0.9 (3.6)
1987	52,783	49.6	38,000	73.9	13,214	25.0	9,654	73.1	3,488	26.4	483	0.9 (3.6)
1988	54,334	49.6	40,987	73.7	13,698	25.0	9,984	73.4	3,527	25.9	569	1.1 (4.6)
1989	55,329	49.8	40,939	74.0	14,390	26.0	10,108	70.2	3,502	24.3	648	1.2 (4.3)

(注) 1) 全民所有制と集団との合併、全民所有制と個人との合併、中国と外国の企業との合併、華僑および香港・マカオおよび外国との経営者と企業を指す。なお、1980年から83年のそれらは全民所有制のなかに含まれている。

2) 公私合营と私営業の就業者数。

3) 都市の個人営業者は統計上都市の就業者のなかに含まれていない。そこで比率は全就業者のなかから算出した。但し()内は個人営業者を含めた都市就業者の比率である。

(出所)『中国統計年鑑 1990』115ページにもとづく。

第6表 全民・集団所有制以外の経営形態の就業者と比率

合 計	1984年			1985年			1986年			1987年			1988年			1989年		
	366,501人	100%	436,980人	100%	552,884人	100%	719,098人	100%	967,373人	100%	1,371,296人	100%	1,371,296人	100%	1,371,296人	100%	1,371,296人	100%
全民と集団との共同経営	297,465	81.4	305,275	69.8	327,630	59.3	347,995	48.4	380,670	39.4	437,503	33.2	437,503	22.7	437,503	22.7	437,503	22.7
全民と個人との共同経営	19,153	5.2	58,401	13.3	78,927	14.3	112,340	15.6	191,741	19.8	239,506	5.9	239,506	5.9	239,506	5.9	239,506	5.9
集団と個人との共同経営	2,714	0.7	9,711	2.1	17,120	3.1	35,470	4.9	58,597	6.1	77,134	31.4	77,134	31.4	77,134	31.4	77,134	31.4
中國と外國との合併	31,114	8.4	49,848	11.3	112,195	20.3	190,541	26.5	280,380	29.0	413,526	31.4	413,526	31.4	413,526	31.4	413,526	31.4
華僑或は香港・マカオ事業家の経営	3,891	1.1	6,976	1.5	6,167	1.1	11,200	1.6	18,706	1.9	41,297	3.1	41,297	3.1	41,297	3.1	41,297	3.1
外國資本の企業	3,266	0.9	3,806	1.4	6,394	1.1	9,972	1.4	6,939	0.7	15,310	1.2	15,310	1.2	15,310	1.2	15,310	1.2
その他	8,898	2.3	2,963	0.6	4,431	0.8	11,580	1.6	30,340	3.1	33,020	2.5	33,020	2.5	33,020	2.5	33,020	2.5

(出所)『中国統計年鑑 1990』125ページにもとづく。1984年は国家統計局社会統計司編『中国労働工資統計資料 1978-1987』北京、中国統計出版社
注 1988年 93ページにもとづく。

との所有制があるが、それは「その他所有制の形態」である。これは経済改革によって生まれた所有形態であり、以下の7形態がある。全民所有制と集団所有制との合弁（共同経営）、全民所有制と個人経営者との合弁、集団所有制と個人経営者との合弁、中国側と外国側との合弁、華僑あるいは香港・マカオ出資家による企業、外国資本による企業、その他である。これらの所有形態の就業者とその比率を表したのが第6表である。この就業分野の特徴は就業者の年平均増加率を51.9%という数値（1984～89年に95万795人増）で所有制のなかでは飛躍的な成長を示している。7つの所有形態の各々の所有形態の就業者の増大は1984年から89年まで毎年みられるが、形態内の就業者比率には増減がある。全民と集団所有制の共同経営の就業者の比率は1984年では81.4%であったが、毎年平均して9.6%下がり、89年には33.2%となった。次に就業比率の高い中国と外国企業の合弁は1984年には8.4%であったのが、89年には31.4%となった。しかし増加率は年々下がる傾向にある。3番目に比率の高いのは、全民所有制と個人営業との共同経営であるが、1984年に5.2%であったのが、年々増加率をたかめ、89年には22.7%となった。

以上みてきたことから、改革期にあって所有制における就業構造の改革は徐々に進展していることがわかる。

3. 産業構造の変革による就業構造の転換

労働・就業体制の改革は、産業構造の転換のなかでも行おうとしてきた。社会主義経済建設においては重工業重点政策が長期間続いた。この分野の就業は、軽工業、サービス産業の分野に比べると労働力のコストが高い。1人当たり労働者に必要な固定資産は平均して重工業部門では1万元前後であり、軽工業部門では6000元であり、サービス産業を含むその他の部門は1万元の資産で7、8人から10数人の労働者を就業させられる^⑦。経済改革においては軽工業、サービス産業の育成・発展が取り入れられたのであり、したがって就業の機会をより多く提供することが予測された。その発展状況を数

第7表 軽・重工業就労者数と比率

年	合 計 万人	軽工業 万人	重工業 万人	比率(合計=100)	
				軽工業	重工業
1952	510.3	232.7	277.6	45.6	54.4
1958	2,315.5	565.5	1,750.0	24.4	75.6
1965	1,238.0	434.0	804.0	35.1	64.9
1970	1,959.0	561.0	1,398.0	28.6	71.4
1977	3,012.8	804.0	2,208.8	26.7	73.3
1980	3,245.8	951.0	2,294.8	29.3	70.7
1981	3,406.7	1,058.0	2,348.7	31.1	68.9
1982	3,502.7	1,117.6	2,385.1	31.9	68.1
1983	3,552.6	1,140.4	2,412.2	32.1	67.9
1984	3,592.0	1,137.0	2,454.3	31.7	68.3
1985	3,814.5	1,231.8	2,582.7	32.3	67.7
1986	3,955	1,310	2,645	33.1	66.9
1987	4,086	1,389	2,697	34.0	66.0

(出所) 国家統計局社会統計司編『中国労働工賃統計資料 1949-1985』北京 中国統計出版社
1987年 36ページ。

1986年と87年は『中国労働工賃統計資料 1978-1987』47ページ。

値で示したのが第7表である。

1980年以降87年までの改革期には軽工業・重工業就業者は840万2000人、年平均120万人ずつ増加している。改革期前の25年間(1952~77年)では2502万5000人、年平均100万1000人増であり、改革期に工業が創出した就業の数は年平均では改革期前よりも20%ほど多い。軽工業では改革期に438万人、年平均62万6000人増えた。改革期前では571万3000人、年平均22万8000人であり、改革期の年平均は改革期前の年平均の2.7倍の増加率である。他方、重工業では改革期は402万2000人、年平均57万5000人であり、改革期前は1931万2000人、年平均77万2000人であり、改革期の重工業就業者の年平均の増加率は改革期前の25.6%である。軽工業就業者の比率は改革期に4.7%高まり、年平均0.7%の上昇率である。改革期前は18.9%の減少であることと比較すると、改革期の軽工業の就業増は急速できわめて高いものである。改革期の重工業の就業比率は軽工業の比率と対照的であり、改革期には4.7%，年平均0.7%減少した(1980年の70.7%から87年の66%)。重工業の就業比率は改革期前は、18.9%，年平均0.8%増加していることを比較すれば、重工業の就業者の減少は飛躍的である。つまり、軽工業・重工業の構造転換により就業構

第8表 産業大区分別就業者数と比率

年	合計 万人	第1次産業 万人	第2次産業 万人	第3次産業 万人	第1次産業 %	第2次産業 %	第3次産業 %
1952	20,729	17,317	1,531	1,881	83.5	7.4	9.1
1960	25,880	17,016	4,112	4,752	65.7	15.9	18.4
1970	34,432	27,811	3,518	3,103	80.8	10.2	9.0
1978	40,152	28,373	7,067	4,712	70.7	17.6	11.7
1980	42,361	29,181	7,736	5,444	68.9	18.3	12.8
1981	43,725	29,836	8,033	5,856	68.2	18.4	13.4
1982	45,295	30,917	8,377	6,001	68.3	18.5	13.2
1983	46,436	31,209	8,711	6,516	67.2	18.8	14.0
1984	48,197	30,927	9,622	7,648	64.2	20.0	15.8
1985	49,873	31,187	10,418	8,268	62.5	20.9	16.6
1986	51,282	31,311	11,251	8,720	61.1	21.9	17.0
1987	52,783	31,720	11,762	9,301	60.1	22.3	17.6
1988	54,334	32,308	12,295	9,731	59.5	22.6	17.9
1989	55,329	33,284	12,116	9,929	60.2	21.9	17.9

(出所)『中国統計年鑑 1990』117 ページ。

造の転換をはかる政策は成果を収めている。

次に産業大区分別の就業構造の転換をみてみよう。経済改革は、第1次産業の就業比率を第2次産業、第3次産業へとシフトさせる、特に後者の就業を増やす方針がとられた。その状況を示すのが第8表である。第1次産業就業者は1980～89年の改革期には4103万人、年平均455万9000人の増加であり、改革期前の26年間（1952～78年）は1億1056万人、年平均425万2000人の増加であった。改革期の就業者は改革期前より年平均30万7000人増加している。第2次産業の就業者の増大は、改革期に4380万人、年平均486万7000人増であり、改革期前の期間は5536万人、年平均212万9000人の増大である。改革期は改革前の期間と比べて年平均2.3倍の伸びを示している。第3次産業では改革期には4485万人の増加、年平均172万5000人の増加であり、改革期前は2831万人、年平均108万9000人の増加である。改革期は改革期前より1.6倍の増加である。3者間の就業者比率の転換は次のようである。まず改革期の第1次産業の8.7%（年平均1%）の減少に対して、第2次産業の3.6%（年平均0.4%）と第3次産業の5.1%（年平均0.6%）の増大がみられる。改革期前では第1次産業の12.8%（年平均0.5%）の減少に対して、第2次産業の10.2%（年

平均0.4%)と第3次産業の2.6%（年平均0.1%）の増大となっている。第1次産業の減少幅と第2次産業の増大幅は改革期前の方が大きく、第2次産業では2.8倍改革期前の方が大きな増大幅である。年平均では第1次産業は改革期がおよそ改革期前の2倍の減少率であり、第2次産業では改革期と改革期前と同じ増大率であるが、第3次産業は改革期の方が改革期前の2倍弱の大きな増加率をみせている。

以上のように改革期の産業大区分間の就業構造は第1次産業から第3次産業により強くシフトしているが、第2次産業への転換のスピードは改革期と改革前とは変わらない、といった形態である。

4. 農村・都市就業者間の移動—都市人口増大抑制方針—

一般的に経済発展は農村就業者の減少と都市就業者の増大をもたらすのであるが、膨大な人口圧力の条件下にある開発途上国である中国では、急速に都市へ人口を移動させることは経済的混乱ばかりでなく、各種の社会的・政治的混乱をも招くとして回避する方針が採られてきた。すでに述べた1950年代から70年代半ばにわたる下放政策は都市から農村へ人口を移動させる政策であるが、まさにこの方針の徹底化である。改革期は新たな方法として、「農業を離れても土地を離れず」、つまり「農村居住者は農村で就業する」という、都市就業者への転換を抑える政策が採られることになった。その結果を第5表は示している。全就業者が1980年（4億2361万人）以降1989年（5億5329万人）までの9年間毎年平均して1440万9000人増加しており、これを改革期前、1980年以前の27年間（年平均768万6000人）と比較すると、およそ1.9倍の増大となっており、この就業者の増大は農村の方が多い⁽⁹⁾。改革期の8年間とそれ以前の27年間を比較してみると、農村の改革期は改革前の2倍（1011万人対503万人）であり、都市は1.5倍である（436万4000人対291万3000人）。改革期にあって都市での就業を抑制する方針は堅持されている。「農業を離れても土地を離れず」の就業政策がどのように展開されてきたのかを示すの

が第9表である。農村労働者は改革期の10年間(1979~89年)で9914万人、年平均991万4000人増えている。非農業労働者は改革期に5308万人、年平均589万8000人の増加である。改革期の非農業労働者は1979年以降毎年増加し、83年には前年比14.4%増加し、84年には前年比35.7%と最高の増加がみられたが、85年から下がり、前年比14%となり、87年には10%を割る8.1%となり、この傾向はさらに強化され、89年には前年比-5%にまで落ち込んだ。農業と非農業の比率は、1979年以降88年までは毎年平均1.2%ずつそれぞれ減少と増大していたが、89年には農業と非農業はそれぞれ0.7%ずつ増減するといった逆行現象が起きた。このような農業労働者と非農業労働者の比率の逆行現象は、経済引締め政策による農村工業の縮小化の表われとみられる。

農業以外の産業分野では、工業、建築業、その他の業種の順で就業者比率が高い(第9表)。工業に従事する労働者は1978年に全農村就業者の5.6%であったのが88年には8.5%になったが、89年にはやや下降し8.0%となった。建築業は1978年に0.8%であったのが、88年には3.8%になり、89年は3.7%となった。その他の業種は1987年には1.7%であったのが、89年には4.2%になっている。1978~89年の成長率をみると、非常に高いのは商業、公共飲食業、物資供給、倉庫業であり、次には不動産業、公共事業、サービス関連業であり、ともに年平均100%を超す成長率を示した。次には建築業であり、年平均60%を優に超える成長率である。工業の成長率は年平均10%弱であり、成長率としては他と比べ決して高くはない。逆に就業者が減っているのは、教育、文化、芸術、ラジオ・テレビ関係であり、1978年から11年間で14%あまり減っている。また、衛生、体育、福祉事業は減った時期(1980~84年)もあり、全般的に伸びが低いのが特徴的である。このような状況は、農村社会の生産活動重視へのシフトが反映されたものとみられる。

経済の活性化によって、農村の労働者が都市に流れるという自然発生的状況を抑制する方針はかなり成果を挙げているとはいえる、政策の変化によって抑制できにくい状況が容易に起こりうる、といった政策の適切な舵取りが要求される政策課題である。

第9表 産業別農村労働者数
(単位 万人)

年	合計	農：林 牧：漁業	工業	建築業	交通運輸 郵便業	電信業	商業，物貿易業	公共飲食業	不動産管理 住民サービス	衛生・ 社会事業	教育，文化 芸術，ラジオ・テ レビ事業	科学技術 総合サービス	金保険業	融資業	國家機關 地方公團と社會團 体	その他
1978	30,638	27,488	1,734	230	80	52	12	116	357	11	37	521				
1979	31,025	27,835	1,756	233	81	53	13	117	362	11	37	527				
1980	31,836	28,334	1,942	283	90	67	45	102	330	8	10	588				
1981	32,672	28,980	1,981	297	101	75	46	73	238	16	36	819				
1982	33,867	30,062	2,073	379	115	83	47	87	260	14	11	702				
1983	34,690	30,350	2,168	483	161	137	69	92	273	12	11	879				
1984	35,968	30,080	2,549	811	317	299	122	99	288	12	12	74				
1985	37,065	30,351	2,741	1,130	434	463	89	122	310	13	12	81				
1986	37,990	30,468	3,139	506	532	526	126	125	315	15	14	103				
1987	39,000	30,870	3,287	1,431	562	607	138	127	314	16	16	120				
1988	40,067	31,456	3,413	1,526	607	657	150	129	309	17	20	128				
1989	40,939	32,441	3,236	1,502	614	652	151	132	306	18	21	137				

(出所)『中国統計年鑑 1990』128, 129ページ。

第2節 農村労働力の移動

1978年以降は経済改革によって経済活動が活性化し、地域間の労働移動が改革前の静態的状況と比べると比較にならないほど頻繁に行われるようになった。上記のように農村の労働者が、農業を離れて他業種に移転するばかりでなく、他村へ移動する、または都市へ出稼ぎに出る、あるいは流民として故郷を離れる、といった現象も生じており、それがかなり顕著な現象となっている^⑨。これは経済改革によって生まれた労働移動の新しい形態である。以下、その状況を実態調査を通じてみてみよう。

本節で用いる調査結果は、中国社会科学院農村発展研究所が行った「全国百村労働力状況調査」（略称、百村調査）から出されたものである。調査対象は、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、河北省、山西省、内蒙自治区、黒龍江省、江西チワン族自地区、寧夏回族自治区、青海省の11の省、自治区、直轄市の中の59県、84郷、222村と708の村民小組（村民の末端単位）の労働力についてであり、その1978年から86年までの移動状況であるが、調査結果として出されているのは1986年の数値が多い。本節では百村調査の結果を、上記農村地域が3地区に区分されているため、地区ごとの平均的状況をみるとこととする。ところで中国の各地は地域格差が甚だしいことから、3つの区分の中にもかなり大きな差が存在していることも事実である。しかしながら3つの地域区分は基本的には共通な状況が多いので、重層的格差^⑩に留意しながら、この区分を用いることとする。3区分とは、上海、江蘇、浙江の東部地区、河北、山西、内蒙、黒龍江の中部地区、廣西、青海、寧夏の西部地区である。以下においてはこれら3つの地区別の調査結果を検討することによって、地域内、地域間の労働移動の状況をみてみる。

まず、労働移動の背景として、3地区の基本的特徴を明らかにしておく必要があろう。労働者が出身農村を離れて他地区に就業の機会を求めて移動す

る動機としては、当該農村に就業の機会が少ないこと、魅力ある就業が少ないこと、労働力の増大といった労働環境的条件がある。労働環境を規定する重要な要素は、経済発展の水準である。一般的に経済がより発展している所では、産業の種類がより多く、異なった技術や能力の労働者をより多く吸収できる。他方で、労働力の増加率が高く、就業の機会が減少すれば、必然的に当該地の労働力は他地区へ移動せざるを得なくなる。以下、3地区の労働環境について百村調査結果の中からごく基本的な事柄についてみてみる。

3地区の経済水準の指標となるのが第10表の1978年、80年から86年に至る1人当たり平均収入額である。東部地区が1978年から3地区の中で最も高い1人当たり収入（1978年：131.9元、86年：586元）を得ている。中部地区は1980年までは最も低い額であったが（1978年：105.9元）、81年以降は東部地区的次位となり、東部地区との差を縮めていき、他方で西部地区に大きく差をつけていった（1981年は西部より20%高い141.5元、最も差のついたのは83年で62%高の317.3元、86年は東部の90%を占める529.3元となった）。同地区内の格差は大きく、特に最も収入の高い河北と最も低い山西の格差は広がっている（1978年時点では、46.6元であったのが徐々に格差を広げ、86年には297.3元の差）。内蒙ゴは1978年時点では山西と似かよった差（45.6元）であったのが、徐々に差を狭めている。西部地区は1980年までは中部を上回る額であったが、81年から逆転され、その差は83年から100元以上の格差となり、拡大傾向は続いている（1983年：121.9元、1986年：160.3元の差）。換言すれば、東部、中部、西部の順位で経済的な発展がみられる。

第10表 調査村1人当たり平均収入 (単位：元)

	1978年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年
東部地区	131.9	170.5	201.4	263.5	326.6	440.8	517.5	586.0
中部地区	105.9	126.5	141.5	192.4	317.3	432.3	474.6	529.3
西部地区	124.8	131.4	117.9	155.3	195.4	276.1	338.9	369.0

（出所）徳昌主編『全国百村労働力情況調査資料集 1978-1986』北京 中国統計出版社 1989年 37ページにもとづく。

第11表 1986年農村労働力の産業別構成 (%)

	農業	工業	建築業	交通・郵便 電信事業	商・飲食業	その他
東部地区	44.4	37.4	4.5	3.1	2.6	5.8
中部地区	62.3	18.9	4.8	5.0	6.0	3.0
西部地区	80.1	5.6	5.5	2.2	2.5	4.8

(注) 出所の数値の中で、東部地区は全産業を合算すると100%に至らない地域がある(99.6~92.5%)。中部地区の中には100%を超える地域もある(102%)。したがってこの2地区の全産業の比率の合算は、それぞれ97.8%, 100.7%となっている。

(出所) 第10表と同じ(299ページ)。

経済発展は、第1次産業から第2次産業へ労働力をシフトさせ、産業構造を多岐にする。第11表は産業別の労働力の構成を表わしたものである。農業の就業率が最も高いのは西部地区であり、次位は中部であり、東部は最も低い(80.1対62.3対44.4%)。工業に従事する労働力は農業とは反比例しており、東部、中部、西部の順位であり、東部は中部のおよそ2倍、西部のおよそ6倍の比率である(37.4対18.9対5.6%)。建築業、交通・郵便・電信事業、商業・飲食業、その他の労働者の比率の3地区での各々の差は農業や工業ほど大きくはない。同表による農・工業・その他の産業の比率は、経済発展が、東部、中部、西部の順位であることを明らかにしている。

農村労働力の増加も労働移動の要因となっていることは既に述べたが、その増加率を示したのが第12表である。1978年から80年までは中部地区の増加率が最も高く、次が西部地区であり、3位は東部地区であり、中部は東部の3倍強、西部は東部の2倍強の増加率である。1980年から85年にわたる年間増加率も中部、西部、東部の順位である。それぞれ次位の差は非常に小さくなっている。1985年から86年の年間増加率は、西部、中部、東部の順位であり、それぞれ次位の差は80年から85年よりも増えているが1%以内である。総じて、中部と西部の増加率が東部よりも大きい、ということである。

第13表は、農村労働力の教育水準を示した表である。文盲・半文盲率が最も高いのは、西部地区であり、東部の2倍少々、中部の3倍強高い。小学レ

第12表 労働力の年平均増加率

(%)

	1978～1980年	1980～1985年	1985～1986年
東部地区	2.1	1.7	2.0
中部地区	7.2	2.3	3.2
西部地区	5.2	1.9	3.9

(出所) 第10表と同じ(297ページ)。

第13表 農村労働力の教育水準

(%)

	文盲・半文盲	小学校	中学校	高校	中等専門	大学・高等専門
東部地区	20.9	42.5	28.6	7.9	0.1	0.0
中部地区	13.9	36.4	38.4	10.9	0.4	0.0
西部地区	48.4	36.7	11.8	3.1	0.0	0.0

(出所) 第10表と同じ(26, 27ページ)。

ベルは東部、中部、西部の順であり、中学レベルは、中部が最も高く、最も低い西部の3倍少々、次に東部であり、西部の2倍強であり、西部は最も低い。高校レベルでは、中部、東部、西部の順位であり、西部は東部の2分の1以下、中部の3分の1以下である。中等専門レベルでは、中部、東部、西部の順位であるが、少数点以下のきわめて小さい比率である。大学・高等専門レベルでは、ほぼ0である。上記の点を要約すれば次のようである。西部地区の教育水準は最も低く、中部と東部地区は比較的似た状況ではあるが、総じてみれば中部の水準の方が高い。

以上の地区別の労働環境の状況を踏まえて以下、労働移動についてみてみよう。第14表は調査村の労働力の移動先を示したものである。地区別の特徴は次のようなである。東部地区の移動先の最も多いのは中小都市であり、半分を超える比率であり(53.9%)、次に大きい比率は自分の出身郷を出て別の農村に移動する(郷外農村)労働者であり、約4分の1を占めている(21.7%)。地域間の移動で最も小さな比率は、農村集落への移動である(6.1%)。農村から農村への移動と農村から都市への移動の比率は、27.8%対72.2%であ

第14表 農村労働力の移動先 (%)

	郷外農村	農村集落	県庁所在地 及び 認定鎮	中小都市	大都市	国外
東部地区	21.7	6.1	9.8	53.9	7.0	1.5
中部地区	38.6	12.4	34.2	11.0	3.8	—
西部地区	74.5	3.6	11.2	9.8	0.9	—

(出所) 第10表と同じ(298ページ)。

り、後者は前者の2.6倍である。東部が他の2つの地区と異なる状況は、国外へ移動するものがいることである(1.5%)。中部地区で最も大きな比率の移動先は、郷外農村であり、3分の1を上回る率であり(38.6%)、次に大きな比率は県庁所在地と認定鎮(建制鎮)であり、3分の1を少々上回る率である(34.2%)。都市に移動する労働者の比率は10分の1を上回る(14.8%)。農村内移動と農村外移動の比率は51対49で、2%農村内移動の比率が高い。西部地区は郷外農村の移動が他地区に比べて最も高く、移動の3分の2を優に超える率である(74.5%)。大都市への移動は少なく、1%に満たない(0.9%)。農村内労働移動率と都市移動率は78.1対21.9で、前者が圧倒的に高く、農村内移動が3地区の中で最も高い。しかし、集落への移動率は最も小さい(3.6%)。

上記の点から次のことが明らかとなる。第1に「農業を離れてても土地を離れず」という農村人口の離村抑制政策は必ずしも厳格に守られていないことである。都市移動抑制を地区別にみれば、東部では効果がなく、中部では東部よりも若干効果があり、西部ではうまくいっている。労働の移動先は多様化している。農村外の地域では県庁所在地や認定鎮、中小都市への移動が高い比率を示している(東部:63.7%, 中部:45.2%)。西部地区が農村外への移動が他地区に比べてかなり少ないことは(21%), 交通網が発達していないことから、都市への移動が困難なことが主な原因となつていいよう。第15表でみると、中部、特に西部は農閑期の季節労働者の移動が多いなかで、比較

第15表 1986年調査村労働力移動期間 (%)

	年 間	季 節
東部地区	53	47
中部地区	47.1	52.4
西部地区	29.4	70.6

(出所) 第10表と同じ(293ページ)。

的近隣で労働の機会がある町や中小都市へ出稼ぎに出るという形態がとられているのである。さらに移動労働者は後に教育水準でみると、教育水準の低い農村の労働者が多くを占めているため大都市に対する疎外感ないしは敬遠の感があり、大都市移動の意識が薄いことである。西部の労働者のなかで大都市へ移動する者が最も少ないのでこの点も理由になっていよう。

国外へ移動する労働者は中部・西部地区では0%であるが、これら2つの地区は国外への移動が地理的に東部地区より困難なこと、都市移動にさらに輪をかけて国外移動の意識が強くないこと、および国際的移動のための経済的能力にかけるといった点が背景にあると思われる。

第2に労働力の移動期間を示したのが第15表である。年間を通じての移動者率が一番高いのは東部地区であり半分を超える(53%)、中部地区がその次ではあるが両者の開きは比較的少なく半分を割る率であり(47.1%)、西部地区は3分の1を割る率(29.4%)となっている。他方で季節労働として移動する労働者の率は西部地区が最も高い(70.6%)。つまり労働の機会を長期的に求める労働者は東部が多く、短期的に求める労働者は西部が多い。このような状況には基本的に次のような背景が存在している。東部地区は経済的に発達しており、工業等農業以外の産業が労働力を吸収することができる。東部は人口密度が高く、農業に新たな労働力を投入できる可能性が少ないため、労働の場を他で長期的に求める、さらには伝統的に東部は労働移動意識が強い。

第3に、労働移動する場合に集団移動か、個人移動かという移動方式の区別を表わしたのが、第16表である。東部地区、中部地区、西部地区の順で集

第16表 労働力移動方式 (%)

	集 団	個 人
東部地区	63.6	36.4
中部地区	79.2	20.8
西部地区	86.4	13.6

(出所) 第10表と同じ (300ページ)。

第17表 1986年調査村移動労働者の業種別構成 (%)

		農 業	工 業	建築業	交通・運輸	商 業	飲食サービス業	その他の業種
東部地区	内部	0	65.3	11.7	7.5	3.5	3.2	8.8
	外部	4.4	22.5	32.5	5.9	6.4	5.9	22.4
中部地区	内部	0	46.6	13.2	10.1	5.4	5.5	19.2
	外部	11.4	26.2	31.3	5.2	7.4	2.4	16.1
西部地区	内部	0	24.8	26.9	15.6	8.1	6.6	21.3
	外部	14.5	17.5	32.4	8.0	5.2	2.8	19.6

(注) 内部：農村移入者の参入業種と農村内部における業種転換。

外部：移動先地域での参入業種。

西部地区の内部では、すべての業種を加えると100%になるところが、出所の表記では110%になっている地域があったため、算出の結果、本表でも100%を超えていている。

(出所) 第10表と同じ (32ページ)。

団的移動者の率がたかまり、それぞれ60%以上の高い率である(63.6対79.2対86.4)。個人的な移動は反対に東部、中部、西部の順で低くなり、全体のおよそ3分の1以下である(36.4対20.8対13.6)。つまり、集団的な移動は西部が最も多く、東部が最も少ないが、個人移動はその逆で、東部が最も多く、西部が最も少ない。東部は移動の歴史が長く、しかも個人的な移動の伝統が強く、西部は少数民族の移動が家族を中心とするものであり、その伝統が根強く残っているためと想定される。

第4に移動労働者の業種について示したのが第17表である。同表は農村に入って来る労働者(移入者)を含む農村内部の業種転換と農村から出ていく労働者(移出者)との両者について1986年調査した時点での各業種の比率である。

まず移入者の含まれている農村内部の業種転換の状況をみよう。3地区とも農業への参入はない。これは農村には農業に新規参入させる能力がなく、さらには余剰労働力がすでに存在しており、農業に参入することができない、またはそのような意志を労働者がもたないからである。非農業の業種の参入は次のようなである。東部地区は工業が最も参入者が多く65.3%であり、2位は建築業であるが、工業のおよそ5分の1(11.7%)、3位以下は10%以下の比率であり、3位はその他の業種(8.8%)、4位は交通・運輸業(7.5%)、5位は商業(3.5%)、6位は飲食・サービス業(3.2%)である。中部は次のようなである。1位は工業であり半分に近く(46.6%)、2位はその他であり(19.2%)、3位は建築業(13.2%)、4位は交通・運輸業(10.1%)であり、5位は飲食・サービス業(5.5%)、6位は商業である(5.4%)。西部地区は、東部・中部地区とはやや異なった形態である。建築業が1位であり全体の3分の1弱であり(26.9%)、2位は工業であり(24.8%)1位との差はわずかである、3位がその他(21.8%)、4位が交通・運輸業であり(15.6%)、5位は商業(8.1%)、6位は飲食・サービス業である(6.6%)。西部は他の2地区に比べて経済の発展が遅く、農村工業も他地区に比べて遅れた状況であることから、建築業への参入者が最も多いのであろう。3地区に共通な点は、工業と建築業およびその他の業種が大半を占めていることである(東部:83.8、中部:79、西部:73%)。その他の業種は種々雑多な作業を指すのであり、この業種の参入者が多いということは、臨時的・短期的な、手作業、軽作業、人の忌避するような仕事に就く労働者が多いことを意味している。

農村の外に移動する労働者の業種についても、経済発展のレベルに応じた地区別の特徴が示されている。3地区とも最も多い業種は建築業であり、3分の1を超える比率である(東部:32.5、中部:31.3、西部:32.4%)。次は、その他の業種か、工業である。それ以下の順位は、地区によって変化がある。東部地区は、2位と3位は約5分の1であり(工業:22.5、その他:22.4%)、4位以下7位まではそれぞれ6%以下の比率である(商業:6.4、交通運輸、飲食・サービス:5.9、農業:4.4%)。中部地区も、2位と3位の工業とその他で

およそ40%を占めている（工業：26.2，その他：16.1%）。4位の農業が東部の2倍強の比率であり（11.4%），5位以下7位までは商業，交通・運輸業，飲食サービス業が移動者の参入業種となっている（商業：7.4，交通：5.2，飲食：2.4%）。西部地区は2位がその他であり，約4分の1以下を占め（19.6%），3位の工業と4位の農業で3分の1を超える比率となっている（工業：17.5，農業：14.5%）。5位の交通以下7位の飲食までの業種もそれぞれ比率は小さいが参入者がいる（交通：8，商業：5.2，飲食：2.8%）。出身農村を離れて他地域に移動する労働者の場合，建築が最も多く，工業が2位ないし3位であり，その他が3位ないし2位であるというのは，建築業が農村では共通して最も労働者を必要とする部門であり，建築および関連業種（その他を含む）の労働力の需要が高く，工業は当地の労働者の業種転換にまず求め，外部からの移動者は2次的優先度であるからと思われる。西部の工業参入者の比率が3地区の中で最も低いのは，工業の発展が他2地区に比べると後進的であるため，それだけ，この部門に外部の新規参入者を求めることができないからである。また農業が3地区のなかで最も高い比率であるのは，労働者が離村して他の業種に移籍しようとしても，教育水準が低く，必要とされる技術・知識が不十分な移動労働者が多いため，他地域でも農業に従事せざるを得ない労働者が東部・中部より多いからと思われる。

第5の点は1986年移動労働者の年齢構成であり，それを示したのが第18表である。移動労働者は17歳以下の若年層から56歳以上に及んでいる。流出者の場合は18歳から35歳の労働者が半分以上を占め（57.5%），36歳から45歳の労働者が次位の率（19.7%）であり，両者を合わせて大半（77.2%）を占めている。3位の比率（13.4%）を占めるのが46歳から55歳であり，4位は17歳以下と56歳以上であり，同率（4.7%）である。

流入者の場合も18歳から35歳と36歳から45歳が多く，両者で過半数を占めている（前者：60.1%，後者30.1%）。17歳以下と46歳以上は非常に少なく，10%に満たない率である（17歳以下：3.3%，46歳～55歳：5.9%，56歳以上：0.6%）。

第18表 1986年調査村移動労働力年齢別構成 (%)

		17歳以上	18~35歳	36~45歳	46~55歳	56歳以上
東部地区	流入	7.6	64.4	19.8	4.3	3.9
	流出	7.1	60.1	25.1	6.5	1.2
中部地区	流入	0.4	81.0	14.1	3.5	1.0
	流出	4.2	73.3	16.7	5.7	0.1
西部地区	流入	2.8	63.1	19.1	11.3	3.7
	流出	3.0	63.6	27.2	5.7	0.5

(出所) 第10表と同じ (31, 33ページ)。

以上のように18歳以上45歳までの年齢層の労働者が移動の主体であり、特に18歳以上35歳までが中核となっている。この現象は、農村では青年層および成人労働力に対する新規の就業の機会が少ないこと、成人労働者にとって労働意欲を刺激する就業が少ないとこと、出身農村以外の地域への就業の期待が大きいことが背景にあると思われる。

第6に移動労働者の男女の比率をみてみよう。それを示したのが第19表である。男性の比率が最も高いのは西部地区であり(86.4%)であり、次に高いのは中部地区(79.2%)であり、最も低いのは東部地区(63.6%)である。したがって女性の比率の高い順位は、東部、中部、西部であり(36.4対20.8対13.6)、西部は東部のおよそ半分の比率である。このような女性の移動率の状況には、次のような背景があると思われ。交通網がより発展している地域は、女性移動をより容易にすることができる。経済がより発展している地域は女性労働を求める機会(例えば軽工業、サービス業の分野)を多くもつてい

第19表 移動労働者の性別構成 (%)

	男	女
東部地区	63.6	36.4
中部地区	79.2	20.8
西部地区	86.4	13.6

(出所) 第10表と同じ (300ページ)。

る。同時に経済が発展している地域はより多くの長期的労働の機会（通年労働）をつくり、同時に夫婦双方にも労働の機会をより多く与えることができる。したがって東部が1位、2位に中部、3位に西部の順位で女性の移動労働が行われているのである。

第7に移動労働力の教育水準についてみてみよう。この状況は第20表が示している。移動労働者の教育水準の地区別特徴としては、中部地区が教育水準が高く、東部地区はそれに追随しており、西部地区は前2地区に比較して総体的に教育水準が低い。3地区に共通している点と異なる点は次のようにある。共通点は、高校、中等専門以上の高い教育水準の移動労働者はきわめて少ないと、そして高校以上の教育水準の比率が極端に低くなることである。地区別の違いは以下のようである。外に労働の機会を求める労働者は、東部と中部は小学と中学の比率が大半を占めている（東部：68.7%，中部：79.1%）。西部では文盲・半文盲と小学が大半を占め（74.1%），中学以上の高学歴になると、比率が低くなる。東部の移動労働者の教育水準は農村の全般的な教育水準とほぼ似かよった構造をしている。中・西部はそれぞれ平均的な教育水準よりも高い教育水準の労働者が移動している。労働移動は初期的段階では比較的に教育水準の高い労働者が移動する傾向にあることから、中・西の両地域はそれに該当するものと思われる。

以上、東部、中部、西部の3地区農村の改革期の移動労働者の状況をみてきたが、かなり動態的な労働・就業の移動状況が窺われる。これは改革期前

第20表 移動労働力の教育水準 (%)

	文盲・半文盲	小 学	中 学	高 校	中等専門 学校以上
東部地区	19.9	41.1	27.6	11.4	0.0
中部地区	7.1	33.6	45.6	11.7	1.1
西部地区	35.6	38.5	20.8	5.1	0.0

（注）中部地区的数値は出所において合算すると99.01%となっている。ここでもそれにもとづき算出した。

（出所）第10表と同じ（294, 295ページ）。

とは全く異なる注目すべき現象である。

おわりに

第1節において、経済改革によって労働・就業にどのような構造的な変革がみられたかをみてきた。膨大な労働力を配分し、失業率を低下させることにおいて、まず改革は労働・就業面において基本的に成果があったといえる。所有制の転換と産業構造の転換によって労働・就業構造を転換させる政策は、全般的にみれば確実に進展してきた。つまり、全民所有形態、重工業、第1次産業への偏重となっていた労働・就業構造を、集団所有やその他各種の混合所有および個人的所有、軽工業、第2・3次産業にシフトさせる政策は、進展の速度の違いや部分的な後退現象を伴ってはいるが、効果を挙げてきている。

第2節においては経済改革がもたらした経済活動の活性化によって発生した農村労働力の移動の状況を、東部、中部、西部地区にある農村の実態調査の結果を用い、地区別に概観した。3つの地区的それぞれの移動状況の形態ないしは特徴は、各々の地区の経済発展の水準と教育水準そして労働移動の伝統的有無にかなり大きく規定されているようにみられる。経済的には平均的な意味において東部、中部、西部の順位で発展し、教育水準にあっては、やや中部が高いが、東部は中部と近似値であり、西部が最も遅れている。移動の特徴は、東部が長期的、都市移動、個人的移動、女子移動者が多いこと、教育水準は比較的低位等の傾向がある。西部は短期的、農村移動、集団的移動、男子移動者が多いこと、教育水準は比較的中位等の傾向がある。中部は大まかには西部に近いが、独自の特徴も多少備えており、短期的、農村移動、集団的移動、圧倒的多数の男性移動の傾向である。

以上本章では経済改革期の労働・就業構造の変化をまず全般的および静的に、次に個別的および動態的に検討した。

〔注〕

- (1) 11億6001万7381人,『人民日報』1990年10月30日。
- (2) 労働に関する概念は中国は独自のものを用いている。日本の労働概念で用いる「労働力人口」に相当するのは中国の「社会労働者」である。社会労働者は、「一定の社会労働に従事することによって労働報酬を得る者,あるいは経営収入のある全ての者」(『中国統計年鑑』北京 人民大学出版社 203ページ)である。中国の労働概念を日本の労働概念と比較しながら解説をしている文献は、小島麗逸「労働力(I)」(『中国経済』日本貿易振興会 1990年7月 74~78ページ)がある。
- (3) 労働力資源数は、「労働年齢内で労働能力をもつ総人口」(『中国統計年鑑』1990年 199ページ)であり,中国は1985年以降人口総数のおおよそ60%を上回る比率(本文第1表)が労働力資源総数であり,そこから概算した。
- (4) 1949年以降現在に至る中国経済政策史については、次の文献を主に用いた。尾上悦三『中国経済入門』東洋経済新報社 1970年/A・エクスタイン; W・ガレソン編,劉大中・市村真一監訳『中国の経済発展』創文社 1979年/A・エクスタイン著,石川滋訳『中国の革命』東京大学出版会 1980年/嶋倉民生・丸山伸郎『中国経済のディレンマ』有斐閣 1983年/游仲勲編『現代中国の計画経済』ミネルヴァ書房 1982年。
- (5) 労働・就業政策について時系列的に整理され,しかも解説もかなりなされている文献は,袁倫渠『新中国労働経済史』北京 労働人事出版社 1986年であり,筆者は労働・就業政策の流れについては主に本著を参考とした。
- (6) 董杰・蔡志強・管文浩『盲流 盲流』瀋陽 遼寧人民出版社 1990年 10~14ページ。盲流の具体的な状況や社会問題について包括的に書かれた文献には,本著の他に,葛象賢・屈維英『中国民工潮』中国国際広播出版社 1990年がある。
- (7) 『経済日報』1990年12月11日。
- (8) 農村就業者が都市就業者より高い増加率である背景には,都市・農村の出生力格差(本書の第5章),農村から都市への移動制限等がある。
- (9) (注6)の他にも数多く問題提起している報道や解説が出されている。一例として李德濱「流動人口造成社会弊端不可忽視」(『経済日報』1990年9月15日)。
- (10) 德昌主編『全国百村労働力状況調査資料 1978-1986』北京 中国統計出版社 1989年。
- (11) 上海市,江蘇省,浙江省,福建省,河北省,山西省,内蒙古自治区,黒龍江省,江西チワン族自治区,寧夏回族自治区,青海省の各々の概況については『中国分省概況手帳』北京 北京出版社 1990年および『中国:省別経済再評価』日本貿易振興会 1990年のなかで解説されている。